

町内の治水対策における調査を求める決議

近年の著しい気象状況の変化に伴い、国内において大雨等による水害等の事案が多く発生しており、西原町においても例外ではない。

令和3年6月29日に沖縄気象台は、「顕著な大雨に関する情報」を初めて発表し、本町でも令和3年6月8日、同17日、同29日に、各所で道路の冠水・家屋への浸水・土砂崩れ等の災害が発生した。本町はこれまで、小波津川河川の氾濫に伴う周辺地域の災害事例が主だったが、最近では広範囲で水害が発生している。これに対して、現在本町は、氾濫個所の側溝等の清掃で対応している。しかし、これは抜本的な対策になっておらず、西原町議会は、今後治水対策を着実に進めていくために調査費を計上し対応していく必要があると判断し、決議書を提出する。

記

1. 従来の対策との費用対効果を検証し、抜本的な調査を講ずること。
2. 調査結果に基づき、事業計画を立て治水対策を講ずること。

以上、決議する。

令和3年9月29日

西原町議会

宛先 西原町長

